新年の経済を展望する

２０００年は「大流動」の年

大阪大学大学院国際公共政策研究科
教　授　　林　　敏　彦

はじめに

新年の経済を展望するというのが与えられたテーマですが、水晶玉を覗いて「今年はこうなります」と言うのは大学教授は得意ではありません。そこで今日はおもに、私が関わっている大阪、兵庫など地元での経済再生問題、新しい産業構造などについて、日頃勉強させられていること、実際に見聞きしたことをお話しさせていただきます。その中のどこかの部分が、どなたかのヒントになればうれしいと思います。

１．２０００年の景気の行方

景気については、おおかたの人が今年は少しはいいのではないかと考えているようです。昨年を振り返ってみますと、「まだまだ厳しい、マイナス成長３年目だ」と言う人と「少しはプラスになるのではないか」という人に意見が分かれていました。私は根が楽天的ですから、０．５％ぐらいはプラスになるのではないかと申しました。そう考えたのには深い学問的根拠があったわけではなく、長い間の不況に飽きて、そろそろ気分転換でもしたくなるのではないかといったところだったのですが、実際にそうなって参りました。

２０００年度の経済はどうかというと、この動きは加速されます。大方の人は、今年の後半からしっかりした足取りになるのではないかと予測されているようです。しかし、私に言わせれば、直近の底は去年の夏頃で、景気の上昇はもう始まっております。色々な統計指標も、去年の夏頃からだんだん良くなってきています。例えば、生産、出荷がそうです。失業率はここへきて悪くなっておりますが、失業とか、リストラといった問題は、景気が良くなりかけたところで出てくる問題ですから、他の指標とは遅れた動きをします。有効求人倍率、雇用統計などはまだ悪いのですが、経済活動の水準を示す数字は次第に良くなってきており、景気が少しずつ上向いているというのが今の状況でしょう。

景気というのは、ものが動く――生産が動き始めた、出荷が出始めた、売れ筋のものも出てきた、ということです。ひとつ残っている大きな問題は値段が上がっていないということです。卸売物価指数、消費者物価指数とも下がっています。少し動きは出てきたけれど、売上金額的には単価が下がっているために、もうひとつ実感が乏しい、力強さに欠けるといったところが、日

本全国の平均した姿ではないでしょうか。また、いつの時代でもそうですが、景気というのは良いところもあれば、悪いところもあり、日本全国同時に動くわけではありません。未来型で元気が良く、どんどん発展していく産業と、ややじり貧で現状維持がいいところで、下手をすると経営が危ない、いわば冬の時代から抜け出せていない産業の両方が日本の中にあるということです。しかし、これは変化が起こるときには必ず起こることです。変化も等しいペースで起こるわけではありません。先頭を切るものがあれば後からついていくものもあります。

では、どういう方向で動きが見えてくるかというと、日本は１０年くらい遅れてアメリカのニューエコノミーといわれている姿を追いかけているようなところがあります。アメリカは１００ヶ月以上好景気が続いておりますが、その理由は、ＩＴ（情報技術）を活用したビジネスが爆発的に伸びているということです。マイクロソフト社に代表されるような新しい情報通信技術、コンピュータ関連を中心にして産業が勢いづいているのがひとつです。しかし、一部の産業が良くてもなかなか残りにまで波及していかないのですが、それがアメリカでうまくいっているのは、労働力の移動が容易だからです。衰退している産業からリストラされた人たちが、次のところへ移っていく仕掛けが日本よりもスムーズに、比較的容易にできるということです。調子のいい産業があると、お金だけでなく、働き手も集まり、その産業をより盛り上げるという社会的な仕組みがうまくいっています。日本が真似しようと思っても真似できないところです。

従来、終身雇用で良いときも悪いときも社員と共に過ごそうという形で景気の浮き沈みを乗り切ってきた日本の企業では、悪いからといって簡単に首を切ることができません。全体の変化が比較的なだらかなときは共に乗り切ろうで良かったのですが、大きなうねりが来たときは耐えきれなくなります。今、リストラが進展してきていますので、日本もこれから経験していくことだと思います。

２．ＩＴ革命

次に、ＩＴについて少々お話をさせていただきます。今や、コンピュータが小型化し、車の中の制御機器、家電製品など色々なところに組み込まれています。これをセンサーと結びつけて通信のネットワークを通じて情報を集め、ビジネスに活かそうとしています。例えば、小売店で利用されているＰＯＳです。これは、売れ筋商品が即座に分かるのみならず、自動的に配車し、商品の配送ができます。また、東京では実験が始まっていますが、高速道路で出入り口とも停車することなく料金の支払いが可能になります。ナンバープレートを出入り口でチェックして料金が請求されるのです。今は現金で支払いをしていますが、そのうち、高速道路を走って帰ってくると料金の精算も終わっているというように、瞬時に銀行口座から引き落とされるようになります。

また、デビットカード（即時決済カード）が、今春から本格的に始まろうとしています。普通の銀行のキャッシュカードですが、

買い物をしたとき、店の機械に４桁の暗証番号を入力すると、その瞬間に銀行口座から代金が引き落とされるというものです。現金で支払うのと同じですが、銀行へ行く手間が省けます。東京・京都ではデビットカードの利用実験が大規模に行われています。当初、利用は購入金額２万円くらいまでと予想されていましたが、実験では５万円くらいまで利用しているという結果が出ています。このように、お金の支払方法も、前払いのプリペイドカード、即時決済のデビットカード、そして後払いのクレジットカードと多様化してきています。

また、スーパーで買い物をするとき、レジで１個ずつバーコードを読んで代金を支払っていますが、将来、ＩＣ（集積回路）がバーコード印刷と同じくらいの単価になると、商品ひとつひとつにＩＣがつけられます。するとレジを通すことなく商品が電波の出るゲートをくぐるだけで、瞬時に金額が計算され、銀行口座から代金が引き落とされるといったようなことも可能になってきます。今はまだ、アメリカでも実施されていませんが、技術はできているのでそのうち可能になるでしょう。

こういったことが進むと、冷蔵庫にセンサーをつけ、電話回線につなぐと、各家庭で消費された物と量がスーパーなど小売店にわかるようになります。そして、販売活動に利用されるのです。また、センサーをトイレにつけると、家族の健康状態がわかり、病気の予防・管理ができるようになります。現在でも、小売店など顧客情報は管理されていますが、このような技術を上手に使うとおもしろい社会になるのではないでしょうか。

インターネットをビジネスに使っている企業も多くあります。たとえば、ＪＡＬは飛行機の中で使う紙コップの注文をインターネットで出し、アメリカのアウトドア用品メーカーのＬ．Ｌ．ビーンは小売店からの注文をインターネットでとっています。これらは、事業者と事業者を結ぶものですが、アメリカではクリスマスプレゼントをインターネットでショッピングすることが流行りました。日本でもお歳暮の申込みにインターネットを利用する人が出てきたようです。注文する側もデパートなど受ける側も電子データのやり取りですから処理が簡単です。１９９９年は日本ではインターネット元年だったのではないかと思っています。

今、アメリカで「ピカチュウ」が大ヒットしています。流行った理由は、一昔前では考えられなかったことですが、映画、インターネット、テレビなどメディアを使って日本のポケモンを「かわいい」とアメリカの子供達が思うようになったことです。このように、ＩＴ革命が進展し、今後、教育、福祉、医療、役所の手続きなどに拡がっていくと、相当いろんなことが変わってきます。

３．地域ブランド

神戸市長田区のケミカルシューズは、外国の低賃金に押され、後継者不足などの問題を抱えて、震災前から傾いていました。震災後の復興も７割、８割と言われています。今、ひと息ついているのは、安室奈美恵のファッション（ブーツ）や厚底ブームの流行によるものです。新しい物を考えた

らなんとかいけるという知恵がついてきました。そこで、長田のケミカルシューズ業者は東京の銀座にショールームを持ち、東京の若い女性に何が受けるか毎日調査しています。その情報がすぐに長田に送られ、これが売れ筋だということになると、即座につくって出荷します。成功している秘密のひとつです。ファッション業界は移り気なお客を相手にしています。しかし、物づくりですからある程度時間がかかります。ある程度の時間的余裕を持って段取りをつけ、移っていく需要にどうマッチさせていくか、これには情報が勝負です。

もうひとつは、震災によって、長田という地名が日本中にアピールされ、長田のケミカルシューズがある種の地域ブランドとして人々の頭にインプットされたということです。

私は、そういった地場産業の将来性を高く評価しています。地場産業というのは、その地域の風土、美意識、センス、アイデンティティなど生活と生産がうまくマッチしたときに成功すると考えます。アメリカのシリコンバレー、イタリアのモデナにしてもしかりです。

スタンフォード大学を中心としたハイテクの産業集積地であるシリコンバレーは、ハイテクやコンピュータの技師が町の飲食店などに集まり、雑談やテニスをしているうちに情報交換ができてうまくいっています。アメリカは労働力の移動性が高く、新しい仕事に人が動いていきます。一定の人や技術の集積があって、一緒に飲んだり食べたりする場所があり、そこで異業種交流や情報交換ができることが大切なのです。

もうひとつ、イタリアファッションの発信基地として脚光を浴びているモデナは、日本の西陣のように時代から取り残された頑固な古いファッション小物の職人の街でした。それがファッション基地になった仕掛けは、土地柄、職人の鑑識眼、色を見分ける力など、土着の代々受け継がれてきた各人の鋭い感覚に、それらを束ねて国際的にマーケティングする頭脳が加わったということです。情報ネットワークを使って国際的に売り出していく企画力・演出力と、それを支える縫子、織り子、染色業者の両方がうまくかみ合っているのです。ヨーロッパの美術館に行くと色彩の鮮やかさに圧倒されますが、このような鮮やかさを見ながら３代も４代も過ごして職人としてやって来た人々の感覚は、墨絵の世界で３代暮らした人とは全然違うと実感します。

大阪大学にコンゴからの留学生がおり、知的所有権の研究をしています。一般的に考えると、コンゴの発展のためにはもっとほかの研究があるのではないかと思います。しかし、彼は知的所有権の研究が国のためだといいます。なぜなら、コンゴには部族や民族が数百あり、彼らは皆違う伝統的な模様を持っています。そこにフランスのファッションメーカーが入ってきて、コピーをつくり、スカーフ、ネクタイなどに加工し世界中に出荷していきます。そして、それらにフランス人が知的所有権、意匠権などを登録してしまうのです。すると、盗まれた民族は、その地でその民族の伝統の模様を使ったスカーフなどファッション製品をつくろうとしてもつくれません。こんな理不尽なことはありません。そこで、その留学生は自分たちの模様を守る知的所有権をアフリカ全体の問題として打ち立てたい、

これがアフリカ全体の財産を守ることだというのです。なるほどと感心しました。

ハイテクでファッションの図柄をつくる場合、オリジナルはどこかにあって、それを組み合わせるという編集をしています。編集とオリジナルをつくる作業は違います。編集前の素材は伝統や歴史・風土・自然・宗教など土と一緒に暮らしている中にあるのです、したがって、地場産業を発展させていくには、その地域の自然や人情からしか生み出せない物と密着していて、なおかつ世界中に売っていくコーディネートが必要です。モデナでは、デザインのコンテストを開いて、優秀作品をひとつ選び、その年は全てそのデザインで統一して売っていきます。うまくいけば、神戸の長田のケミカルシューズもこのようになる可能性があるのではないかと思っています。

インターネット時代には、精巧なコピーがただでできますから、どこにもない物が価値を持ちます。コンゴの伝統的な部族の持っている模様が世界的に通用する模様として価値を持ち、経済的な価値を生み出すのです。オリジナルなものを持っていない人は相手にされないということでしょう。これが、今起こっている技術的変化の最たるものだと思います。技術だけでなく、仕事のやり方、会社の組織、銀行の在り方、役所の行政のあり方、教育、医療、福祉等々に影響を及ぼします。インターネット時代は始まったばかりで、自動車でいえば、１９２０年代にＴ型フォードが登場した時代だと言った人がいます。自動車の登場は、人々の生活パターンを全て変えてしまいましたが、インターネットは良くも悪くもその自動車以上にもっと大きな変化をおよぼすのではないかと言われています。

こういった技術の変化だけでなく、日本の社会は、あらゆる仕組みを根本から考え直す時期にきております。そして、ただ考え直すだけでなく動きが出てきているという気がします。日本の社会は徐々にしか動かない非常に保守的な社会でした。技術の進歩が速く、世界の動きが速い、あり得ないと思われていたことが瞬く間に変わってしまう世の中で、日本はゆっくりとしか動きませんでした。かつては、これで良かったのですが、今や世界の中で、アメリカは４％成長、東南アジアも３～４％成長に復帰している、ヨーロッパも調子がいい、というように世界中が動いています。その中で沈んでいるのは日本とロシアだけでしたが、ようやく日本が上向いてきたというところです。

４．地方が変わる

今まで地方は、交付金をもらってでも福祉・教育等全国一律の水準を実現するというやり方でした。これからは自治体が経営マインドを持たなければなりません。この地域にはどのような産業を興して、どのような付加価値を生み出すか、そしてその中のいくらかを税金として還元してもらい、道路や橋をつくり、学校を整備するということをワンセットで考えていくということです。会社を経営するがごとく地方自治体を経営し、自治体同士が競争し、住民はどこへ行けば得か考えます。そうすると、人気の高い自治体へ人口が集まっていきます。２０１０年をピークに全国の人口は減少に転じ、人口構成は高齢化します。今までは、

都市へは人口が自然と集まってきていましたが、今後は放っておいたら人口は減っていきます。神戸市は震災で１０万人の人口が減りました。なかなか元には戻りません。

これからの自治体は、いかに魅力のある経営をして人口を引っ張ってくるかが競争になります。「あなたの県の売りは何ですか」と聞かれたとき、キャッチフレーズを一言で言えるかどうかです。岡山県は「暮らしやすい」、兵庫県は「心豊かな」、大阪府は「元気倍増計画」等々です。

岡山県は先進的なところがあります。情報関連についてみると日本の県の中で最も進んだ県のひとつです。県庁が集めた情報は県民のものであり、インターネットへのアクセスは県民の誰でもができるという考えで情報化を進めています。

次に、神戸のことを少しお話させていただくと、震災で物が潰れて、再建しなければならなかったおかげで、どのような考え方で再建していくのかということを他に先駆けて考えることができました。いつまでも重厚長大でいくのか、港は、繁華街はこのままでいいのか。さすがにそうはいかないだろうというように時代が流れてきました。海岸線が開け放され、市民が水と親しめる水辺が回復され、神戸に船が入ってきたときのイメージを考えなければならないようになりました。都会は今まで居住区、生産基地、文教地区というように区分けされていましたが、今は都心居住という考え方になってきています。昔は、若い頃には街で働いて、老後は田舎に庭付きの一軒家を構えて犬でも飼って悠々自適にというのが夢でした。今は逆に年をとったら都心に住んだほうが便利である、という考え方に変わってきています。

また、公共事業のあり方も、従来型のものからＰＦＩに変わってくるでしょう。有料の橋や道路を民間が作って料金を徴収するというように、アイデア、資金調達、運営の全てを民間でやっていくということです。イギリスではこの方式が進んでおり、民間が刑務所を経営しています。建物を建て、受刑者を収容し、受刑サービス・訓練を全て民間があり、国は受刑者を送り込み、料金を払っています。公権力の最たるものであった刑務所がビジネスになっているのです。学校もテナントとして民間の建物の中にはいることができます。地域開発の目玉に市立の図書館と民間のホテルを同じ建物の中でやりたいなら、その図書館部分だけ市が家賃を払って借りる、また、民間のディベロッパーがビルを建て、市役所がテナントとして入居する等といったことが可能です。わが国でも昨年７月、ＰＦＩ促進法という法律ができ、今、細目が詰められています。三重県が先頭を切っています。大阪府でも庁舎をＰＦＩ方式で建て替えようという話があります。

おわりに

今後は、テクノロジー、公共事業の進め方、地方自治の進め方など、今までのやり方とは違う方法がでてきます。今年は「大流動」の年です。今までのやり方を守って、嵐が通り過ぎるのを待っているスタイルでは乗り切れない時代です。新しいやり方を考え、動かなければなりません。例えば、海がおだやかな時はエンジンを切って静かにしていればいいのですが、嵐の時には船

はスクリューを全速力で回して舵を絶えず切っていなければ安定しません。技術、制度、マーケット、国際的な競争力が変わり、世代交代が起きるという大きな動きがあるときにはエンジン全開で走らなければなりません。

　大学は面白いアイデアややり方、人材をもっていますから、それを役に立てる形で、私も今年は何かやろうかと思っています。私がそう考えるくらいですから、プロの経営者の方々にとっては、やり方によっては面白い年になるのではないでしょうか。もう１年先に何かやろうと考えているなら、今年やることがいいと思います。今年はそういう年になると思います。

　本稿は平成１２年１月２１日、笠岡グランドホテルにおいて、中国銀行、岡山経済研究所が主催し、笠岡商工会議所、井原商工会議所が後援した経済講演会の要旨です。
（文責／岡山経済研究所）

財団法人岡山経済研究所
『岡山経済』March
　2000　VOL.23　NO.266